

【ポスター発表】

母子世帯の健康状況と必要な支援施策に関する研究

- A市における当事者へのアンケート調査結果からの分析 -

鹿児島大学医学部保健学科 大友 優子 (05121)

大友 康博 (大阪 NPO センタ - ・03918)

キーワード：母子世帯、健康状況、支援施策

1. 研究目的

ひとり親世帯の母親は、子どもが病気になった場合には、仕事を早退して病院へ連れて行く、あるいは仕事を休んで自宅で看病する等の調整が必要になることが多い。さらに、慢性的な病気や心身の障がいなどによって、子どもが長期的な看護や介護、生活や学習の支援を要する場合には、仕事を続けていくために、多くの困難を抱えることが予想される。親が健康で経済的自立に資する技能を持っていたとしても、子どもに軽度の慢性疾患や虚弱体質等の健康面の問題があれば、家庭での看護、医療機関への通院等が必要となり、フルタイム勤務や正規職員としての就業を断念せざるを得ない場合もある。また、母親自身の病気、例えば中・重度の慢性疾患などがある場合にも、母親の就業の可能性や持続性、経済的自立を困難にすると考えられる。

本調査は、母子世帯の母親の経済的自立阻害要因のひとつになると考えられる母子の健康状況が、どのように生活や仕事に影響を及ぼしているのか、また、支援施策の認知度や満足度などを調査することにより、就業の継続に必要な支援施策のあり方を考えることを目的として実施した。

2. 研究の視点および方法

調査対象は、18歳以下の子どもをもつ母子世帯とした。調査協力団体は、A市において協力の承諾が得られた母子世帯の当事者組織であるB団体である。調査内容と方法についてB団体から承諾が得られた後、郵送による自記式質問紙調査を実施した。対象はB団体の全会員のうち、調査対象に該当する643人に調査票を配布した。回答者は349人であり、回収率は54.3%であった。

3. 倫理的配慮

調査方法はB団体と十分相談の上で決定した。調査票は無記名方式を用い、研究者側が個人を特定できないように配慮した。なお、調査対象者への説明としては、調査票は無記名であり、回答は統計的に処理するために、個人の氏名が特定されることはないこと、

対象者のリストアップや調査票の発送と回収を会員が所属するB団体に委託することにより、研究者に対象者の氏名や住所が残ることがないことを書面で伝える等の倫理的配慮

を行った。

また、調査結果は報告書にまとめ、B団体をとおして全調査対象者に配布した。

4. 研究結果

(本抄録では紙面の制約上、母子の健康状況の一部を紹介する)

1) 母親の健康状況：

ふだんの健康状況については、「元気」35%、「おおむね元気」38.4%と約7割の者は元気であると回答していたが、「軽い持病」18.9%や「やや重い病気」5.2%、「重い病気」1.4%と回答した者も少なからずいた。さらに、元気であると回答した者を含めて、「気になる症状がある」との回答は55.6%と半数以上となった。しかも、そのような症状が2週間以上継続していると回答した者は76.8%となった。症状についてみると、身体的な自覚症状(頭痛、歯痛、胃痛、疲労感など)の回答が83.5%、精神的な自覚症状(不眠、過食、うつ症状、イライラ感など)の回答が40.7%であった。さらに、「軽い持病」「やや重い病気」「重い病気」と回答した者に「自分が病気や障害を持つことによる苦勞の主な内容」を尋ねた結果、病気をもちながらも仕事を優先させざるを得ないという身体的・精神的、そして経済的に苦しい状況があると回答する内容が多くみられた。

2) 子どもの健康状況

ふだんの子どもの健康状況については、「元気」もしくは「時々病気をすることはあるが、おおむね元気」の回答は67.9%、「何らかの疾病や障がいがある」との回答が31.8%であった。「何らかの疾病や障がいがある」との回答した者の内訳を見ると、「看護や介護に時間を要する」との回答が23.4%あり、実際に要する時間は「1~2時間未満」46.2%、ついで「8時間以上」26.9%の順で回答が多かった。子どもが一時的に病気にかかった場合の対処のうち、最もあてはまるものは、「仕事を休んで看病」29.5%、「子どもだけで通院または家で休ませる」21.5%、「親、兄弟に頼む」19.8%の順であった。

子どもの健康状況によって母の仕事に影響が及ぶことがあるか否かについては、「あまりない」34.1%、「ほとんどない」28.9%、「時々ある」24.1%の順であった。どのように仕事に影響するかについては、「上司や同僚に気兼ねして居心地が悪くなる」(81人)、「上司、同僚等から心無い発言や対応(ハラスメント)を受ける」(25人)の回答が多い(複数回答あり)。次に、子どもの健康状況によって母の生活に影響が及ぶことがあるか否かについては「あまりない」32.4%、「時々ある」28.1%、「ほとんどない」23.8%の順であった。どのように生活に影響するかについては、「賃金が仕事を休む分引かれるため、家計の維持が困難になる」(71人)、「健康を維持するために必要な時間を確保できない」(61人)、「医療費等の支出が増え、家計の維持が困難となる」(56人)の回答が多かった(複数回答あり)。

なお、本研究は科学研究費補助金による研究(課題番号195309)の成果の一部である。